

# NY マーケットレポート (2018年3月16日)

## 2018年3月16日 (金)

アジア主要株価	終値	前日比	年初来%
日経平均	21676.51	-127.44	-4.78%
ハンセン指数	31501.97	-39.13	5.29%
上海総合	3269.88	-21.23	-1.13%
韓国総合	2493.97	+1.59	1.07%
豪ASX200	5949.42	+28.57	-1.91%
インドSENSEX	33176.00	-509.54	-2.59%

TOKYO	東京終値	東京高値	東京安値
USD/JPY	105.66	106.38	105.65
EUR/JPY	130.15	130.92	130.14
GBP/JPY	147.28	148.26	147.25
AUD/JPY	82.36	82.98	82.35
NZD/JPY	76.69	77.43	76.66
EUR/USD	1.2318	1.2325	1.2295

欧州主要株価	終値	前日比	年初来%
英FT100	7164.14	+24.38	-6.81%
仏CAC40	5282.75	+15.49	-0.56%
独DAX	12389.58	+44.02	-4.09%
スペインIBX35	9761.00	+76.80	-2.82%
イタリアFTSE MIB	22857.69	+144.22	4.60%
南ア全株指数	58101.02	-102.75	-2.36%

コモディティ	終値	前日比	年初来%
NY GOLD	1312.30	-5.50	0.9%
NY 原油	62.34	+1.15	3.2%
COBTコーン	382.75	-4.00	9.3%
CRB指数	194.46	+0.568	0.3%
ドル指数先物	90.186	+0.047	-2.1%
VIX指数	15.80	-0.79	43.12%

米国主要株価	終値	前日比	年初来%
米ダウ平均	24946.51	+72.85	0.92%
S&P500	2752.01	+4.68	2.93%
NASDAQ	7481.99	+0.25	8.38%

南北米主要株価	終値	前日比	年初来%
トロント総合	15711.33	+40.71	-3.07%
ボルサ指数	47477.58	-339.47	-3.80%
ボベスパ指数	84886.48	-41.72	11.10%

NEW YORK	NY終値	NY高値	NY安値
USD/JPY	106.04	106.23	105.62
EUR/JPY	130.27	130.45	130.08
GBP/JPY	147.83	147.98	147.39
AUD/JPY	81.80	82.20	81.77
EUR/USD	1.2285	1.2330	1.2260

Crypto Currency	本日	前日
CBOE Bitcoin(先物・期近)	8585	8310
CME Bitcoin(先物・期近)	8555	8240
Ripple (BSTP)	0.693	0.680
Ethereum (BSTP)	613.57	604.95
Bitcoin Cash	1020.88	939.10

\*USD 6:00時点

日本国債利回り	本日	前日
2年債	-0.14%	-0.14%
5年債	-0.11%	-0.13%
10年債	0.04%	0.05%
30年債	0.76%	0.76%

欧州国債利回り	本日	前日
ドイツ10年債	0.57%	0.58%
英国10年債	1.43%	1.44%
フランス10年債	0.82%	0.82%

米国債利回り	本日	前日
2年債	2.29%	2.26%
3年債	2.44%	2.41%
5年債	2.64%	2.61%
7年債	2.78%	2.75%
10年債	2.84%	2.82%
30年債	3.08%	3.06%

### 3/19 経済指標スケジュール

- 08:50 【日本】日銀金融政策決定会合[3月分・主な意見]
- 08:50 【日本】2月貿易収支
- 09:01 【英国】3月ライトムーブ住宅価格
- 17:30 【香港】2月失業率
- 18:00 【ポーランド】2月生産者物価指数
- 18:00 【ポーランド】2月鉱工業生産販売
- 19:00 【欧州】1月貿易収支
- 19:00 【欧州】1月建設支出

### 3/19 主要会議・講演・その他予定

- ・ G20財務相、中央銀行総裁会議 (～20日)

## NY 市場レポート

### ◀ NY 市場概況 ▶

外国為替市場では、トランプ米大統領が閣僚刷新を継続するとの憶測に加え、米関税導入が世界経済に影響を及ぼすとの懸念などを背景に、ドル/円は NY タイム直前に 3/7 以来の安値を付けた。NY 市場では、序盤に発表された米住宅着工件数が悪化したものの、鉱工業生産指数が 4 ヶ月ぶりの大幅な伸びとなったことや、ミシガン大消費者信頼感指数が 2004 年 1 月以来の高水準となったこと、また JOLT 求人件数が過去最高となったことを受けて、ドルは主要通貨に対して堅調な動きとなった。そして、来週の FOMC で利上げ決定が確実視されていることも加わり、ドルは堅調な動きが続いた。一方、米主要株価が堅調な動きとなったこともあり、クロス円も堅調な動きとなった。ただ、引けにかけては、週末のポジション調整などもあり、ドル円・クロス円はやや上値の重い動きが続いた。

### 米主要経済指標の結果

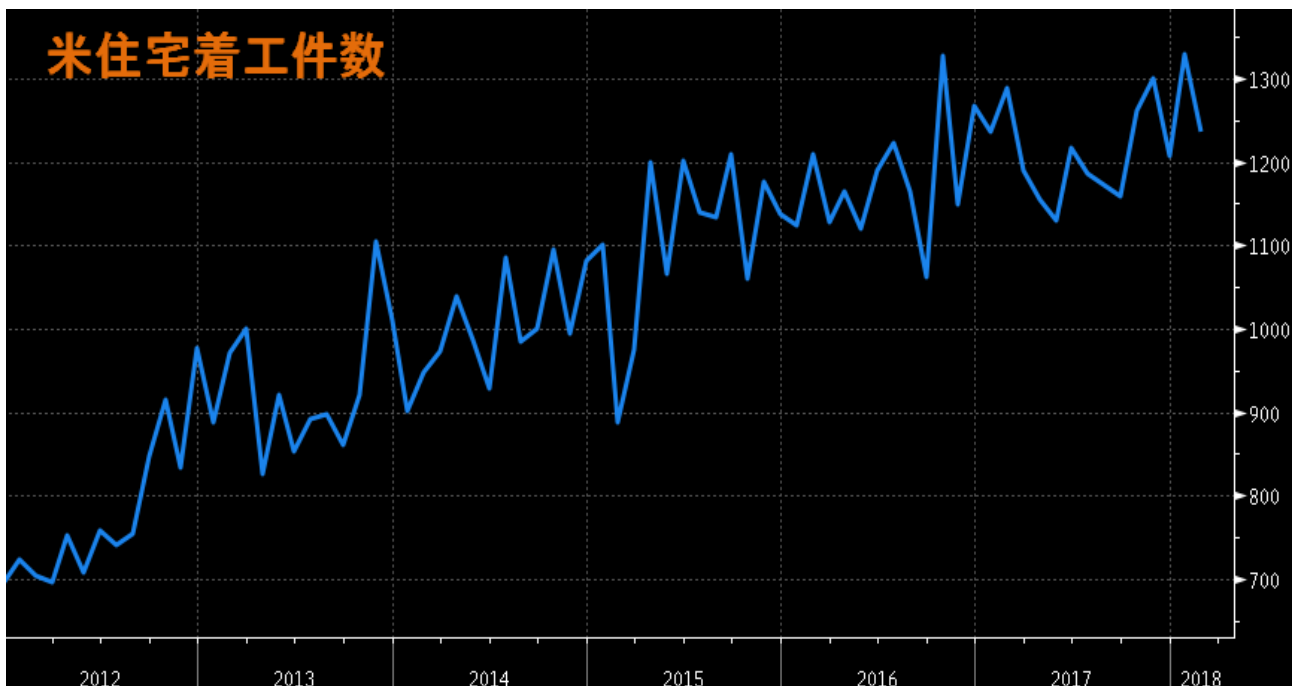
2 月米住宅着工件数 123.6 万件 (予想 129.0 万件・前回 132.6 万件 ⇒ 132.9 万件)

2 月米住宅着工件数 (前月比) -7.0% (予想 -2.7%・前回 9.7% ⇒ 10.1%)

2 月米建設許可件数 129.8 万件 (予想 132.0 万件・前回 139.6 万件 ⇒ 137.7 万件)

2 月米建設許可件数 (前月比) -5.7% (予想 -4.1%・前回 7.4% ⇒ 5.9%)

2 月の米住宅着工件数は、年率換算で前月比-7.0%の 123.6 万件となり、2 ヶ月ぶりに減少した。前年比は-4.0%だった。一戸建て住宅は前月より伸びたが、前月に大幅増加した集合住宅のマイナス幅が大きかったことが、全体を引き下げる結果となった。一方、着工件数の先行指標となる建設許可件数は、前月比-5.7%の 129.8 万件となり、5 ヶ月ぶりに 130 万件を下回った。前年比は+6.5%だった。



出所：Bloomberg



出所：Bloomberg

**3月ミシガン大学消費者信頼感指数 102.0 (予想 99.3・前回 99.7)**

3月の米ミシガン大消費者信頼感指数の速報値は102.0と2月の確報値から2.3ポイント上昇し、2004年1月以来14年2ヵ月ぶりの高水準となった。現状指数は122.8と2月確報値から7.9ポイント上昇、1年後のインフレ期待は2.9%と2月確報値から0.2ポイント上昇した。



出所：Bloomberg

1月米 JOLT 求人件数 631.2 万件（予想 590.0 万件・前回 581.1 万件 ⇒ 566.7 万件）

1月の米求人件数は、前月比+64.5万件的631.2万件となり、過去最高となった。民間で雇用された労働者は524万人（前月517万人）、自発的離職者は327万人（前月334万人）、離職率は2.2%（前月2.3%）となった。建設や輸送・倉庫、プロフェッショナル・ビジネスサービスなどで伸びが目立った。1月までの1年間に新規に雇用された労働者は6540万人、自発的離職者と解雇者の合計であるセパレーションは6320万人で、差し引き210万人の雇用純増となった。



出所：Bloomberg

### 米ダウ平均株価は小幅続伸

米株式市場は、雇用や消費者関連の米経済指標が改善したことや、週前半に下落が続いたことで、ポジション調整の買い戻しも出ており、主要株価は序盤から堅調な動きとなった。ただ、トランプ米政権内での幹部離脱が相次いだことで、政権運営への懸念が意識され、上値の重い動きとなった。



出所：Bloomberg

セクター別変動率(ダウ平均)			個別の変動率(ダウ平均銘柄)		
	セクター	変動率		銘柄	変動率
1	金融	0.59%	1	ウォルマート	1.90%
2	通信サービス	0.56%	2	アメリカンエキスプレス	1.29%
3	消費者サービス	0.55%	3	キャタピラー	1.22%
4	資本財	0.32%	4	エクソン	0.94%
5	石油・ガス	0.27%	5	ピザ	0.91%

出所：データを基にSBILMが作成

### 米経済指標の改善などを背景に、ドルが上昇

NY 市場では、序盤に発表された米住宅着工件数が悪化したものの、鉱工業生産指数が4ヵ月ぶりの大幅な伸びとなったことや、ミシガン大消費者信頼感指数が2004年1月以来の高水準となったこと、また、JOLT 求人件数が過去最高となったことを受けて、ドルは主要通貨に対して堅調な動きとなった。また、来週のFOMCで利上げ決定が確実視されていることも加わり、ドルは堅調な動きとなった。ただ、引けにかけては、週末のポジション調整の動きもあり、ドル円・クロス円はやや上値の重い動きが続いた。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。